

平成22事業年度

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

財務諸表
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,168,524,748	
未収金		431,423,826	
前払金		11,045,709	
仮払金		5,109,554	
その他の流動資産		1,144,188	
流動資産合計			1,617,248,025
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	78,132,166		
減価償却累計額	△ 33,310,791	44,821,375	
車両運搬具	525,690		
減価償却累計額	△ 515,176	10,514	
工具器具備品	118,740,126		
減価償却累計額	△ 87,333,133	31,406,993	
有形固定資産合計			76,238,882
2 無形固定資産			
ソフトウェア		23,180,581	
電話加入権		585,000	
その他の無形固定資産		6,840	
無形固定資産合計			23,772,421
3 投資その他の資産			
投資有価証券		201,161,819	
敷金・保証金		144,227,637	
投資その他の資産合計			345,389,456
固定資産合計			445,400,759
資産合計			2,062,648,784
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		302,402,314	
預り寄附金		446,913,921	
未払金		109,011,932	
未払消費税等		82,200	
預り金		6,371,002	
引当金			
賞与引当金		2,272,927	
流動負債合計			867,054,296
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	77,812,319		
資産見返補助金	2,488,708		
資産見返寄附金	11,812,730	92,113,757	
引当金			
退職給付引当金		19,822,819	
固定負債合計			111,936,576
負債合計			978,990,872
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,397,611,782	
資本金合計			1,397,611,782
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 483,236,522	
損益外減価償却累計額		△ 1,139,899	
資本剰余金合計			△ 484,376,421
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		5,157,119	
積立金		59,192,604	
当期末処分利益		106,072,828	
(うち当期総利益 106,072,828)			
利益剰余金合計			170,422,551
純資産合計			1,083,657,912
負債純資産合計			2,062,648,784

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外観光宣伝事業費	593,749,232	
コンベンション振興対策費	44,890,836	
受入対策費	31,217,385	
調査研究費	30,268,677	
コンベンション事業費	36,340,319	
観光情報提供事業費	1,452,126	
通訳案内士試験事業費	80,287,647	
共同事業費	30,580,595	
受託業務費	442,101,823	
消費税等	6,435,900	1,297,324,540
交付金事業費		
業務費	14,397,915	
交付金	557,742,562	572,140,477
一般管理費		
一般管理費	1,307,537,425	
賞与引当金繰入	1,733,164	
退職給付費用	75,487,727	
減価償却費	29,584,146	1,414,342,462
財務費用		
為替差損	14,401,347	14,401,347
経常費用合計		<u>3,298,208,826</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,754,225,944
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	153,969,090	
コンベンション協賛金収益	72,376,884	
観光情報提供事業収入	9,504,800	
通訳案内士試験手数料収入	72,801,600	
共同事業収入	14,230,342	
受託業務収入	593,284,388	
政府受託収入	502,820,320	
その他受託収入	90,464,068	
その他事業収入	16,156,644	932,323,748
寄附金収益		574,816,132
資産見返運営費交付金戻入		21,513,396
資産見返補助金戻入		1,269,192
資産見返寄附金戻入		5,414,333
財務収益		
受取利息	761,380	761,380
雑益		111,333,313
経常収益合計		<u>3,401,657,438</u>
経常利益		103,448,612
臨時損失		
固定資産除却損		<u>833,351</u>
臨時利益		
固定資産売却益		<u>128,254</u>
当期純利益		<u>102,743,515</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>3,329,313</u>
当期総利益		<u><u>106,072,828</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
海外事務所費支出	△ 362,644,760
総合観光案内所費支出	△ 948,814
海外宣伝事業費支出	△ 232,781,040
国際協力事業費支出	△ 769,634
海外宣伝資料作成費支出	△ 41,284,309
コンベンション振興対策費支出	△ 45,141,724
調査研究費支出	△ 28,957,569
受入対策費支出	△ 31,385,012
コンベンション事業費支出	△ 58,228,797
通訳案内士試験事業費支出	△ 89,728,379
観光情報提供事業費支出	△ 1,490,715
共同事業費支出	△ 29,949,278
受託業務費支出	△ 493,921,311
業務費支出	△ 5,043,041
交付金支出	△ 557,742,562
人件費支出	△ 1,108,490,988
その他の業務支出	△ 213,661,006
為替差損	△ 13,062,119
運営費交付金収入	1,905,188,000
観光宣伝事業賛助金収入	209,203,750
コンベンション協賛金等収入	85,481,000
観光情報提供事業収入	9,760,400
通訳案内士試験受験手数料等収入	72,847,490
共同事業収入	14,106,522
受託業務収入	776,184,221
その他の業務収入	16,880,274
その他収入	111,193,874
寄附金収入	627,813,788
小計	513,428,261
利息の受取額	1,729,561
業務活動によるキャッシュ・フロー	515,157,822
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,261,499
有形固定資産の売却による収入	158,010
無形固定資産の取得による支出	△ 4,536,000
敷金・保証金の返還による収入	31,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,608,289
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	-
IV 資金に係る換算差額	
	-
V 資金増加額	
	498,549,533
VI 資金期首残高	
	669,975,215
VII 資金期末残高	
	1,168,524,748

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	1,297,324,540	
交付金事業費	572,140,477	
一般管理費	1,414,342,462	
財務費用	14,401,347	
臨時損失	833,351	3,299,042,177
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 932,323,748	
寄附金収入	△ 574,816,132	
資産見返寄附金戻入	△ 5,414,333	
財務収益	△ 761,380	
雑益	△ 111,333,313	
臨時利益	△ 128,254	△ 1,624,777,160
<hr/>		
業務費用合計		1,674,265,017
II 損益外減価償却相当額		
		34,846
III 引当外賞与見積額		
		△ 2,588,103
IV 引当外退職給付増加見積額		
		△ 160,673,342
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	11,443,456	11,443,456
<hr/>		
VI 行政サービス実施コスト		<u>1,522,481,874</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4. 投資有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 769,544,758円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 46,536,539円

3. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	11,522,000円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	11,522,000円

4. 減損処理関係

(1) 減損を認識した固定資産の種類、場所、用途、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

上記のうち、33回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。
また、残り12回線につきましては、使用を継続しておりますが、市場価格が下落しているためであります。

(3) 減損額の計上

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本公定価格37,800円(1回線当たり)を再調達価額とした使用相当額(37,800円)を回収可能サービス価額としました。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,168,524,748円
資金期末残高 1,168,524,748円

3. 重要な非資金取引

翌事業年度以降に重要な影響を与える非資金取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金及び投資有価証券であります。投資有価証券は独立行政法人通則法の第47条の規定等に基づき、平成21年度に5年国債を取得しており、これは満期保有目的で保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,168,524,748	1,168,524,748	0
(2) 未収金	431,423,826	431,423,826	0
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	201,161,819	202,360,000	1,198,181
(4) 未払金	(109,011,932)	(109,011,932)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当機構は、本部オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない状況であります。

そのため、当年度決算においては債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

法 人 單 位
附 屬 明 細 書

獨立行政法人國際觀光振興機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	74,822,991	2,250,675	-	77,073,666	32,273,462	7,412,462	-	44,800,204
	車両運搬具	1,418,243	-	892,553	525,690	515,176	10,514	-	10,514
	工具器具備品	120,617,391	9,850,560	11,727,825	118,740,126	87,333,133	17,643,489	-	31,406,993
	計	196,858,625	12,101,235	12,620,378	196,339,482	120,121,771	25,066,465	-	76,217,711
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,058,500	-	-	1,058,500	1,037,329	21,170	-	21,171
	計	1,058,500	-	-	1,058,500	1,037,329	21,170	-	21,171
有形固定資産合計	建物	75,881,491	2,250,675	-	78,132,166	33,310,791	7,433,632	-	44,821,375
	車両運搬具	1,418,243	-	892,553	525,690	515,176	10,514	-	10,514
	工具器具備品	120,617,391	9,850,560	11,727,825	118,740,126	87,333,133	17,643,489	-	31,406,993
	計	197,917,125	12,101,235	12,620,378	197,397,982	121,159,100	25,087,635	-	76,238,882
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	19,892,759	19,042,800	-	38,935,559	15,754,978	4,180,131	-	23,180,581
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000
	計	20,477,759	19,042,800	-	39,520,559	15,754,978	4,180,131	-	23,765,581
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	102,570	13,676	-	6,840
	計	109,410	-	-	109,410	102,570	13,676	-	6,840
無形固定資産合計	ソフトウェア	19,892,759	19,042,800	-	38,935,559	15,754,978	4,180,131	-	23,180,581
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000
	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	102,570	13,676	-	6,840
	計	20,587,169	19,042,800	-	39,629,969	15,857,548	4,193,807	-	23,772,421
投資その他の資産 (償却費損益内)	投資有価証券	202,130,000	-	-	202,130,000	968,181	968,181	-	201,161,819
	敷金・保証金	145,584,919	-	1,357,282	144,227,637	-	-	-	144,227,637
	計	347,714,919	-	1,357,282	346,357,637	968,181	968,181	-	345,389,456
投資その他の資産合計	投資有価証券	202,130,000	-	-	202,130,000	968,181	968,181	-	201,161,819
	敷金・保証金	145,584,919	-	1,357,282	144,227,637	-	-	-	144,227,637
	計	347,714,919	-	1,357,282	346,357,637	968,181	968,181	-	345,389,456

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券
該当する事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		国債第70回	202,130,000	200,000,000	201,161,819	968,181
	計	202,130,000	200,000,000	201,161,819	968,181	
貸借対照表計上額合計				201,161,819		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,111,845	1,733,164	1,572,082	-	2,272,927	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	47,611,645	3,419,527	-	51,031,172	
年金資産	29,563,520	1,644,833	-	31,208,353	
退職給付引当金	18,048,125	1,774,694	-	19,822,819	

5. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
	そ の 他 出 資 金	-	-	-	-	
	計	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
資 本 剰 余 金	運 営 費 交 付 金	12,812,065	-	-	12,812,065	差入保証金設定
	寄 附 金	1,423,568	-	-	1,423,568	差入保証金設定
	損益外徐売却差額相 当 額	△ 497,472,155	-	-	△ 497,472,155	
	計	△ 483,236,522	-	-	△ 483,236,522	
	損益外減価償却累 計 額	△ 1,105,053	△ 34,846	-	△ 1,139,899	資本価値償却による増額
差 引 計	△ 484,341,575	△ 34,846	-	△ 484,376,421		

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	69,499,703	-	10,307,099	59,192,604	※1
前中期目標期間繰越積立金	8,486,432	-	3,329,313	5,157,119	※2
合 計	77,986,135	-	13,636,412	64,349,723	

(注) 1. 積立金の当期減少額は、前期未処理損失10,307,099円であります。

2. 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 3,329,313円であります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平 成 2 0 年 度	9,794,353	-	-	-	-	-	9,794,353
平 成 2 1 年 度	163,208,289	-	-	-	-	-	163,208,289
平 成 2 2 年 度	-	1,905,188,000	1,754,225,944	21,562,384	-	1,775,788,328	129,399,672
合 計	173,002,642	1,905,188,000	1,754,225,944	21,562,384	-	1,775,788,328	302,402,314

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益 1,754,225,944	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,040,058,269 (役員人件費：1,105,622,987、海外観光宣伝事業費：593,749,232、コンベンション振興対策費44,890,836、その他経費295,795,214)
	資産見返運営費交付金 21,562,384	イ) 損益計算書に計上した収益の額：295,679,325 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用2,040,058,269－事業収入117,105,706] × 充当率100～50% = 1,754,225,944
	資本剰余金 -	④資産見返運営費交付金：21,562,384 固定資産取得 31,144,035 × 充当率90～50% = 21,562,384 ⑤資本剰余金：0 敷金・保証金 0 × 充当率90% = 0
合計	1,775,788,328	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生の理由及び収益化等の計画
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 302,402,314	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。

8. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 ま た は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,893)	(1)	(-)	(-)
	75,226	5	5,087	1
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	866,941	99	66,981	5
合計	(2,893)	(1)	(-)	(-)
	942,167	104	72,068	6

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	102,522
	海 外	650,199
計		752,721
預 金	国 内	1,120,172,131
	海 外	47,599,896
計		1,167,772,027
合 計		1,168,524,748

未収金 (単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	393,750
受託業務収入	429,711,516
その他の収入	1,318,560
合 計	431,423,826

(2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	236,458,663
コンベンション協賛金	25,746,658
寄附金	184,708,600
合 計	446,913,921

未払金 (単位：円)

区 分	金 額
経常費用	92,583,155
固定資産取得費	16,428,777
合 計	109,011,932

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	928,534,824	239,989,924	1,168,524,748
未収金	431,423,826		431,423,826
前払金	11,045,709		11,045,709
仮払金	5,109,554		5,109,554
未収消費税等	518,200		518,200
その他の流動資産	1,144,188		1,144,188
流動資産合計	1,377,776,301	239,989,924	1,617,766,225
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	78,132,166		78,132,166
減価償却累計額	△ 33,310,791		△ 33,310,791
車両運搬具	525,690		525,690
減価償却累計額	△ 515,176		△ 515,176
工具器具備品	118,600,568	139,558	118,740,126
減価償却累計額	△ 87,203,626	△ 129,507	△ 87,333,133
有形固定資産合計	76,228,831	10,051	76,238,882
2 無形固定資産			
ソフトウェア	23,180,581		23,180,581
電話加入権	585,000		585,000
その他の無形固定資産	6,840		6,840
無形固定資産合計	23,772,421		23,772,421
3 投資その他の資産			
投資有価証券	201,161,819		201,161,819
敷金・保証金	144,227,637		144,227,637
投資その他の資産合計	345,389,456		345,389,456
固定資産合計	445,390,708	10,051	445,400,759
資産合計	1,823,167,009	239,999,975	2,063,166,984
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	302,402,314		302,402,314
預り寄附金	262,205,321	184,708,600	446,913,921
未払金	108,624,041	387,891	109,011,932
未払消費税等	0	600,400	600,400
預り金	5,776,364	594,638	6,371,002
引当金			
賞与引当金	1,596,497	676,430	2,272,927
流動負債合計	680,604,537	186,967,959	867,572,496
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	77,812,319		77,812,319
資産見返補助金	2,488,708		2,488,708
資産見返寄附金	11,802,679	10,051	11,812,730
引当金			
退職給付引当金	13,666,949	6,155,870	19,822,819
固定負債合計	105,770,655	6,165,921	111,936,576
負債合計	786,375,192	193,133,880	979,509,072
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	1,397,611,782		1,397,611,782
資本金合計	1,397,611,782		1,397,611,782
II 資本剰余金			
資本剰余金	△ 483,236,522		△ 483,236,522
損益外減価償却累計額	△ 1,139,899		△ 1,139,899
資本剰余金合計	△ 484,376,421		△ 484,376,421
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	5,157,119		5,157,119
積立金	13,215,733	45,976,871	59,192,604
当期未処分利益	105,183,604	889,224	106,072,828
利益剰余金合計	123,556,456	46,866,095	170,422,551
純資産合計	1,036,791,817	46,866,095	1,083,657,912
負債純資産合計	1,823,167,009	239,999,975	2,063,166,984

損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
経常費用			
国際観光振興事業費			
海外観光宣伝事業費	593,749,232		593,749,232
コンベンション振興対策費	44,890,836		44,890,836
受入対策費	31,217,385		31,217,385
調査研究費	30,268,677		30,268,677
コンベンション事業費	36,340,319		36,340,319
観光情報提供事業費	1,452,126		1,452,126
通訳案内士試験事業費	80,287,647		80,287,647
共同事業費	30,580,595		30,580,595
受託業務費	442,101,823		442,101,823
消費税等	6,435,900		6,435,900
交付金事業費			
業務費		14,397,915	14,397,915
交付金		557,742,562	557,742,562
一般管理費			
一般管理費	1,307,537,425		1,307,537,425
賞与引当金繰入	1,056,734	676,430	1,733,164
退職給付費用	74,265,112	1,222,615	75,487,727
減価償却費	29,581,634	2,512	29,584,146
財務費用			
為替差損	14,401,347		14,401,347
経常費用合計	2,724,166,792	574,042,034	3,298,208,826
経常収益			
運営費交付金収益	1,754,225,944		1,754,225,944
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	153,969,090		153,969,090
コンベンション協賛金収益	72,376,884		72,376,884
観光情報提供事業収入	9,504,800		9,504,800
通訳案内士試験手数料収入	72,801,600		72,801,600
共同事業収入	14,230,342		14,230,342
受託業務収入	593,284,388		593,284,388
政府受託収入	502,820,320		502,820,320
その他受託収入	90,464,068		90,464,068
その他事業収入	16,156,644		16,156,644
寄附金収益		574,816,132	574,816,132
資産見返運営費交付金戻入	21,513,396		21,513,396
資産見返補助金戻入	1,269,192		1,269,192
資産見返寄附金戻入	5,411,821	2,512	5,414,333
財務収益			
受取利息	761,380		761,380
雑益	111,220,699	112,614	111,333,313
経常収益合計	2,826,726,180	574,931,258	3,401,657,438
経常利益	102,559,388	889,224	103,448,612
臨時損失			
固定資産除却損	833,351		833,351
臨時利益			
固定資産売却益	128,254		128,254
当期純利益	101,854,291	889,224	102,743,515
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,329,313		3,329,313
当期総利益	105,183,604	889,224	106,072,828

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
海外事務所費支出	△ 362,644,760		△ 362,644,760
総合観光案内所費支出	△ 948,814		△ 948,814
海外宣伝事業費支出	△ 232,781,040		△ 232,781,040
国際協力事業費支出	△ 769,634		△ 769,634
海外宣伝資料作成費支出	△ 41,284,309		△ 41,284,309
コンベンション振興対策費支出	△ 45,141,724		△ 45,141,724
調査研究費支出	△ 28,957,569		△ 28,957,569
受入対策費支出	△ 31,385,012		△ 31,385,012
コンベンション事業費支出	△ 58,228,797		△ 58,228,797
通訳案内士試験事業費支出	△ 89,728,379		△ 89,728,379
観光情報提供事業費支出	△ 1,490,715		△ 1,490,715
共同事業費支出	△ 29,949,278		△ 29,949,278
受託業務費支出	△ 493,921,311		△ 493,921,311
業務費支出		△ 5,043,041	△ 5,043,041
交付金支出		△ 557,742,562	△ 557,742,562
人件費支出	△ 1,098,484,065	△ 10,006,923	△ 1,108,490,988
その他の業務支出	△ 213,661,006		△ 213,661,006
為替差損	△ 13,062,119		△ 13,062,119
運営費交付金収入	1,905,188,000		1,905,188,000
観光宣伝事業賛助金収入	209,203,750		209,203,750
コンベンション協賛金等収入	85,481,000		85,481,000
観光情報提供事業収入	9,760,400		9,760,400
通訳案内士試験受験手数料等収入	72,847,490		72,847,490
共同事業収入	14,106,522		14,106,522
受託業務収入	776,184,221		776,184,221
その他業務収入	16,880,274		16,880,274
その他収入	111,081,260	112,614	111,193,874
寄附金収入		627,813,788	627,813,788
小計	458,294,385	55,133,876	513,428,261
利息の受取額	1,729,561		1,729,561
業務活動によるキャッシュ・フロー	460,023,946	55,133,876	515,157,822
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 12,261,499		△ 12,261,499
有形固定資産の売却による収入	158,010		158,010
無形固定資産の取得による支出	△ 4,536,000		△ 4,536,000
敷金・保証金の返還による収入	31,200		31,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,608,289	-	△ 16,608,289
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額または減少額(△)	443,415,657	55,133,876	498,549,533
VI 資金期首残高	485,119,167	184,856,048	669,975,215
VII 資金期末残高	928,534,824	239,989,924	1,168,524,748

勘定ごとの利益の処分とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 当期未処分利益			
当期総利益	105,183,604	889,224	106,072,828
II 利益処分額			
積立金	105,183,604	889,224	106,072,828

行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
国際観光振興事業費	1,297,324,540		1,297,324,540
交付金事業費		572,140,477	572,140,477
一般管理費	1,412,440,905	1,901,557	1,414,342,462
財務費用	14,401,347		14,401,347
臨時損失	833,351		833,351
(2) (控除) 自己収入等			
国際観光振興事業収入	△ 932,323,748		△ 932,323,748
寄附金収入		△ 574,816,132	△ 574,816,132
資産見返寄附金戻入	△ 5,411,821	△ 2,512	△ 5,414,333
財務収益	△ 761,380		△ 761,380
雑益	△ 111,220,699	△ 112,614	△ 111,333,313
臨時利益	△ 128,254	0	△ 128,254
業務費用合計	1,675,154,241	△ 889,224	1,674,265,017
II 損益外減価償却相当額	34,846		34,846
III 引当外賞与見積額	△ 2,588,103		△ 2,588,103
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 160,673,342		△ 160,673,342
V 機会費用			
政府出資等の機会費用	11,443,456		11,443,456
VI 行政サービス実施コスト	1,523,371,098	△ 889,224	1,522,481,874

平成22事業年度

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

財務諸表
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(平成23年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		928,534,824	
未収金		431,423,826	
前払金		11,045,709	
仮払金		5,109,554	
未収消費税等		518,200	
その他の流動資産		1,144,188	
流動資産合計			1,377,776,301
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	78,132,166		
減価償却累計額	△ 33,310,791	44,821,375	
車両運搬具	525,690		
減価償却累計額	△ 515,176	10,514	
工具器具備品	118,600,568		
減価償却累計額	△ 87,203,626	31,396,942	
有形固定資産合計			76,228,831
2 無形固定資産			
ソフトウェア		23,180,581	
電話加入権		585,000	
その他の無形固定資産		6,840	
無形固定資産合計			23,772,421
III 投資その他の資産			
投資有価証券		201,161,819	
敷金・保証金		144,227,637	
投資その他の資産合計			345,389,456
固定資産合計			445,390,708
資産合計			1,823,167,009
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		302,402,314	
預り寄附金		262,205,321	
未払金		108,624,041	
預り金		5,776,364	
引当金			
賞与引当金		1,596,497	
流動負債合計			680,604,537
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	77,812,319		
資産見返補助金	2,488,708		
資産見返寄附金	11,802,679	92,103,706	
引当金			
退職給付引当金		13,666,949	
固定負債合計			105,770,655
負債合計			786,375,192
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,397,611,782	
資本金合計			1,397,611,782
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 483,236,522	
損益外減価償却累計額		△ 1,139,899	
資本剰余金合計			△ 484,376,421
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		5,157,119	
積立金		13,215,733	
当期末処分利益		105,183,604	
(うち当期総利益 105,183,604)			
利益剰余金合計			123,556,456
純資産合計			1,036,791,817
負債純資産合計			1,823,167,009

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外観光宣伝事業費	593,749,232		
コンベンション振興対策費	44,890,836		
受入対策費	31,217,385		
調査研究費	30,268,677		
コンベンション事業費	36,340,319		
観光情報提供事業費	1,452,126		
通訳案内士試験事業費	80,287,647		
共同事業費	30,580,595		
受託業務費	442,101,823		
消費税等	6,435,900	1,297,324,540	
一般管理費			
一般管理費	1,307,537,425		
賞与引当金繰入	1,056,734		
退職給付費用	74,265,112		
減価償却費	29,581,634	1,412,440,905	
財務費用			
為替差損	14,401,347	14,401,347	
経常費用合計			2,724,166,792
経常収益			
運営費交付金収益		1,754,225,944	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	153,969,090		
コンベンション協賛金収益	72,376,884		
観光情報提供事業収入	9,504,800		
通訳案内士試験手数料収入	72,801,600		
共同事業収入	14,230,342		
受託業務収入	593,284,388		
政府受託収入	502,820,320		
その他受託収入	90,464,068		
その他事業収入	16,156,644	932,323,748	
資産見返運営費交付金戻入		21,513,396	
資産見返補助金戻入		1,269,192	
資産見返寄附金戻入		5,411,821	
財務収益			
受取利息	761,380	761,380	
雑益		111,220,699	
経常収益合計			2,826,726,180
経常利益			102,559,388
臨時損失			
固定資産除却損		833,351	833,351
臨時利益			
固定資産売却益		128,254	128,254
当期純利益			101,854,291
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,329,313
当期総利益			105,183,604

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	△ 362,644,760
	総合観光案内所費支出	△ 948,814
	海外宣伝事業費支出	△ 232,781,040
	国際協力事業費支出	△ 769,634
	海外宣伝資料作成費支出	△ 41,284,309
	コンベンション振興対策費支出	△ 45,141,724
	調査研究費支出	△ 28,957,569
	受入対策費支出	△ 31,385,012
	コンベンション事業費支出	△ 58,228,797
	通訳案内士試験事業費支出	△ 89,728,379
	観光情報提供事業費支出	△ 1,490,715
	共同事業費支出	△ 29,949,278
	受託業務費支出	△ 493,921,311
	人件費支出	△ 1,098,484,065
	その他の業務支出	△ 213,661,006
	為替差損	△ 13,062,119
	運営費交付金収入	1,905,188,000
	観光宣伝事業賛助金収入	209,203,750
	コンベンション協賛金等収入	85,481,000
	観光情報提供事業収入	9,760,400
	通訳案内士試験受験手数料等収入	72,847,490
	共同事業収入	14,106,522
	受託業務収入	776,184,221
	その他の業務収入	16,880,274
	その他収入	111,081,260
	小計	458,294,385
	利息の受取額	1,729,561
	業務活動によるキャッシュ・フロー	460,023,946
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 12,261,499
	有形固定資産の売却による収入	158,010
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,536,000
	敷金・保証金の返還による収入	31,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,608,289
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	443,415,657
VI	資金期首残高	485,119,167
VII	資金期末残高	928,534,824

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期未処分利益		105,183,604
	当期総利益	105,183,604	
II	利益処分類		
	積立金	105,183,604	105,183,604

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	国際観光振興事業費	1,297,324,540	
	一般管理費	1,412,440,905	
	財務費用	14,401,347	
	臨時損失	833,351	2,725,000,143
	(2) (控除) 自己収入等		
	国際観光振興事業収入	△ 932,323,748	
	資産見返寄附金戻入	△ 5,411,821	
	財務収益	△ 761,380	
	雑益	△ 111,220,699	
	臨時利益	△ 128,254	△ 1,049,845,902
	業務費用合計		1,675,154,241
II	損益外減価償却相当額	34,846	34,846
III	引当外賞与見積額		△ 2,588,103
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 160,673,342
V	機会費用		
	政府出資等の機会費用	11,443,456	11,443,456
VI	行政サービス実施コスト		<u>1,523,371,098</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4. 投資有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 769,544,758円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 46,536,539円

3. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	11,522,000円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	11,522,000円

4. 減損処理関係

(1) 減損を認識した固定資産の種類、場所、用途、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

上記のうち、33回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

また、残り12回線につきましては、使用を継続しておりますが、市場価格が下落しているためであります。

(3) 減損額の計上

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用相当額（37,800円）を回収可能サービス価額としました。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 928,534,824円
資金期末残高 928,534,824円

3. 重要な非資金取引

翌事業年度以降に重要な影響を与える非資金取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金及び投資有価証券であります。投資有価証券は独立行政法人通則法の第47条の規定等に基づき、平成21年度に5年国債を取得しており、これは満期保有目的で保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	928,534,824	928,534,824	0
(2) 未収金	431,423,826	431,423,826	0
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	201,161,819	202,360,000	1,198,181
(4) 未払金	(108,624,041)	(108,624,041)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当機構は、本部オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない状況であります。

そのため、当年度決算においては債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	74,822,991	2,250,675	-	77,073,666	32,273,462	7,412,462	-	44,800,204
	車両運搬具	1,418,243	-	892,553	525,690	515,176	10,514	-	10,514
	工具器具備品	120,477,833	9,850,560	11,727,825	118,600,568	87,203,626	17,640,977	-	31,396,942
	計	196,719,067	12,101,235	12,620,378	196,199,924	119,992,264	25,063,953	-	76,207,660
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,058,500	-	-	1,058,500	1,037,329	21,170	-	21,171
	計	1,058,500	-	-	1,058,500	1,037,329	21,170	-	21,171
有形固定資産合計	建物	75,881,491	2,250,675	-	78,132,166	33,310,791	7,433,632	-	44,821,375
	車両運搬具	1,418,243	-	892,553	525,690	515,176	10,514	-	10,514
	工具器具備品	120,477,833	9,850,560	11,727,825	118,600,568	87,203,626	17,640,977	-	31,396,942
	計	197,777,567	12,101,235	12,620,378	197,258,424	121,029,593	25,085,123	-	76,228,831
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	19,892,759	19,042,800	-	38,935,559	15,754,978	4,180,131	-	23,180,581
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000
	計	20,477,759	19,042,800	-	39,520,559	15,754,978	4,180,131	-	23,765,581
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	102,570	13,676	-	6,840
	計	109,410	-	-	109,410	102,570	13,676	-	6,840
無形固定資産合計	ソフトウェア	19,892,759	19,042,800	-	38,935,559	15,754,978	4,180,131	-	23,180,581 (注)
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000
	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	102,570	13,676	-	6,840
	計	20,587,169	19,042,800	-	39,629,969	15,857,548	4,193,807	-	23,772,421
投資その他の資産 (償却費損益内)	投資有価証券	202,130,000	-	-	202,130,000	968,181	968,181	-	201,161,819
	敷金・保証金	145,584,919	-	1,357,282	144,227,637	-	-	-	144,227,637
	計	347,714,919	-	1,357,282	346,357,637	968,181	968,181	-	345,389,456
投資その他の資産合計	投資有価証券	202,130,000	-	-	202,130,000	968,181	968,181	-	201,161,819
	敷金・保証金	145,584,919	-	1,357,282	144,227,637	-	-	-	144,227,637
	計	347,714,919	-	1,357,282	346,357,637	968,181	968,181	-	345,389,456

(注) ソフトウェアの当期増加額は、宿泊横断検索システム及び飲食店検索システム（7,392,000円）等を取得したことによります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券
該当する事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債第70回	202,130,000	200,000,000	201,161,819	968,181	
	計	202,130,000	200,000,000	201,161,819	968,181	
貸借対照表計上額合計				201,161,819		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,577,414	1,056,734	1,037,651	-	1,596,497	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	35,540,628	2,196,912	-	37,737,540	
年金資産	23,000,708	1,069,883	-	24,070,591	
退職給付引当金	12,539,920	1,127,029	-	13,666,949	

5. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
	そ の 他 出 資 金	-	-	-	-	
	計	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
資 本 剰 余 金	運 営 費 交 付 金	12,812,065	-	-	12,812,065	差入保証金設定
	寄 附 金	1,423,568	-	-	1,423,568	差入保証金設定
	損益外徐売却差額相 当 額	△ 497,472,155	-	-	△ 497,472,155	
	計	△ 483,236,522	-	-	△ 483,236,522	
	損益外減価償却累 計 額	△ 1,105,053	△ 34,846	-	△ 1,139,899	資本価値償却による増額
差 引 計	△ 484,341,575	△ 34,846	-	△ 484,376,421		

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	15,418,921	-	2,203,188	13,215,733	
前中期目標期間繰越積立金	8,486,432	-	3,329,313	5,157,119	
合 計	23,905,353	-	5,532,501	18,372,852	

(注) 当期減少額は、前期末処理損失2,203,188円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 3,329,313円であります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金	交益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成20年度	9,794,353	-	-	-	-	-	9,794,353
平成21年度	163,208,289	-	-	-	-	-	163,208,289
平成22年度	-	1,905,188,000	1,754,225,944	21,562,384	-	1,775,788,328	129,399,672
合計	173,002,642	1,905,188,000	1,754,225,944	21,562,384	-	1,775,788,328	302,402,314

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,754,225,944
	資産見返運営費交付金	21,562,384
	資本剰余金	-
合計	1,775,788,328	

①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,040,058,269
 (役員員人件費：1,105,622,987、海外観光宣伝事業費：593,749,232、コンパニオン振興対策費44,890,836、その他経費295,795,214)
 4) 損益計算書に計上した収益の額：295,679,325
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 [費用2,040,058,269－事業収入117,105,706] × 充当率100～50% = 1,754,225,944
 ④資産見返運営費交付金：21,562,384
 固定資産取得 31,144,035 × 充当率90～50% = 21,562,384
 ⑤資本剰余金：0
 敷金・保証金 0 × 充当率90% = 0

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生 の理由及び収益化等の計画
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 302,402,314	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。

8. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 また は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,893) 75,226	(1) 5	(-) 5,087	(-) 1
職員	(-) 859,428	(-) 98	(-) 66,981	(-) 5
合計	(2,893) 934,654	(1) 103	(-) 72,068	(-) 6

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	102,522
	国 内
	海 外
計	752,721
預 金	880,182,207
	国 内
	海 外
計	927,782,103
合 計	928,534,824

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	393,750
受託業務収入	429,711,516
その他の収入	1,318,560
合 計	431,423,826

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	236,458,663
コンベンション協賛金	25,746,658
合 計	262,205,321

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	92,195,264
固定資産取得費	16,428,777
合 計	108,624,041

平成22事業年度

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

財務諸表
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(平成23年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	239,989,924	
	流動資産合計		239,989,924
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具器具備品	139,558	
	減価償却累計額	△ 129,507	
	有形固定資産合計		10,051
	固定資産合計		10,051
	資産合計		<u>239,999,975</u>
負債の部			
I	流動負債		
	預り寄附金	184,708,600	
	未払金	387,891	
	未払消費税等	600,400	
	預り金	594,638	
	引当金		
	賞与引当金	676,430	
	流動負債合計		186,967,959
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返寄附金	10,051	
	引当金		
	退職給付引当金	6,155,870	
	固定負債合計		6,165,921
	負債合計		<u>193,133,880</u>
純資産の部			
I	利益剰余金		
	積立金	45,976,871	
	当期末処分利益	889,224	
	(うち当期総利益 889,224)		
	利益剰余金合計		46,866,095
	純資産合計		46,866,095
	負債純資産合計		<u>239,999,975</u>

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	14,397,915		
交付金	557,742,562		
交付金事業費合計	572,140,477		
一般管理費			
賞与引当金繰入	676,430		
退職給付費用	1,222,615		
減価償却費	2,512		
一般管理費合計	1,901,557		
経常費用合計		574,042,034	
経常収益			
寄附金収益	574,816,132		
資産見返寄附金戻入	2,512		
雑益	112,614		
経常収益合計		574,931,258	
経常利益		889,224	
当期総利益		889,224	

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 5,043,041
	交付金支出	△ 557,742,562
	人件費支出	△ 10,006,923
	寄附金収入	627,813,788
	その他収入	112,614
	小計	55,133,876
	業務活動によるキャッシュ・フロー	55,133,876
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	55,133,876
VI	資金期首残高	184,856,048
VII	資金期末残高	239,989,924

利益の処分に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		889,224
	当期総利益	889,224	
II	利益処分類		
	積立金	<u>889,224</u>	<u>889,224</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
交付金事業費	572,140,477	
一般管理費	1,901,557	574,042,034
(2) (控除) 自己収入等		
寄附金収入	△ 574,816,132	
資産見返寄附金戻入	△ 2,512	
雑益	△ 112,614	△ 574,931,258
業務費用合計		△ 889,224
II 行政サービス実施コスト		<u>△ 889,224</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 4年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	239,989,924円
資金期末残高	239,989,924円

3. 重要な非資金取引

翌事業年度以降に重要な影響を与える非資金取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	239,989,924	239,989,924	0
(2) 未払金	(387,891)	(387,891)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	139,558	-	-	139,558	129,507	2,512		10,051
	計	139,558	-	-	139,558	129,507	2,512		10,051
有形固定資産合計	工具器具備品	139,558	-	-	139,558	129,507	2,512		10,051
	計	139,558	-	-	139,558	129,507	2,512		10,051

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	534,431	676,430	534,431	-	676,430	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	12,071,017	1,222,615	-	13,293,632	
年金資産	6,562,812	574,950	-	7,137,762	
退職給付引当金	5,508,205	647,665	-	6,155,870	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	54,080,782	-	8,103,911	45,976,871	

(注) 当期減少額は、前期の未処理損失 8,103,911円であります。

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	-	-	-	-
職員	7,513	1	-	-
合計	7,513	1	-	-

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

6. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
預 金	国 内	239,989,924
合 計		239,989,924

(2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分		金 額
寄附金		184,708,600
合 計		184,708,600

未払金 (単位：円)

区 分		金 額
経常費用		387,891
合 計		387,891